

平成 26 年「経済センサスー基礎調査」結果の概要

平成 27 年 12 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.htm>)

をご覧ください。

平成26年7月1日現在で実施した平成26年「経済センサス基礎調査」の結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。本文では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しております。

1 産業別事業所数及び従業者数

(1) 産業大分類別

平成26年の従業者数は912,841人で21年と比べて15,130人減少（第1表、第1、2図）

平成26年7月1日現在の札幌市の事業所数は76,604事業所、従業者数は912,841人で、前回調査の21年と比べると、それぞれ3,709事業所の減少（4.6%減）、15,130人の減少（1.6%減）となっている。

26年の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が18,585事業所で全体の24.3%と4分の1を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が10,168事業所（13.3%）、「不動産業、物品賃貸業」が8,822事業所（11.5%）、「建設業」が6,701事業所（8.7%）などと続いている。

第1表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の推移

産業（大分類）		実数		割合（%）		増加数	増加率（%）
		平成21年	26年	21年	26年		
		各年7月1日現在					
		事業所数					
総	数	80,313	76,604	100.0	100.0	△ 3,709	△ 4.6
A～B	農林漁業	103	105	0.1	0.1	2	1.9
C	鉱業、採石業、砂利採取業	14	9	0.0	0.0	△ 5	△ 35.7
D	建設業	7,820	6,701	9.7	8.7	△ 1,119	△ 14.3
E	製造業	2,870	2,611	3.6	3.4	△ 259	△ 9.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	69	68	0.1	0.1	△ 1	△ 1.4
G	情報通信業	1,678	1,459	2.1	1.9	△ 219	△ 13.1
H	運輸業、郵便業	1,807	1,697	2.2	2.2	△ 110	△ 6.1
I	卸売業、小売業	19,674	18,585	24.5	24.3	△ 1,089	△ 5.5
J	金融業、保険業	1,521	1,420	1.9	1.9	△ 101	△ 6.6
K	不動産業、物品賃貸業	9,390	8,822	11.7	11.5	△ 568	△ 6.0
L	学術研究、専門・技術サービス業	4,349	4,139	5.4	5.4	△ 210	△ 4.8
M	宿泊業、飲食サービス業	11,298	10,168	14.1	13.3	△ 1,130	△ 10.0
N	生活関連サービス業、娯楽業	6,686	6,427	8.3	8.4	△ 259	△ 3.9
O	教育、学習支援業	2,445	2,526	3.0	3.3	81	3.3
P	医療、福祉	5,191	6,524	6.5	8.5	1,333	25.7
Q	複合サービス事業	326	303	0.4	0.4	△ 23	△ 7.1
R	サービス業(他に分類されないもの)	4,772	4,746	5.9	6.2	△ 26	△ 0.5
S	公務(他に分類されるものを除く)	300	294	0.4	0.4	△ 6	△ 2.0
		従業者数					
総	数	927,971	912,841	100.0	100.0	△ 15,130	△ 1.6
A～B	農林漁業	1,168	1,345	0.1	0.1	177	15.2
C	鉱業、採石業、砂利採取業	247	46	0.0	0.0	△ 201	△ 81.4
D	建設業	73,411	61,706	7.9	6.8	△ 11,705	△ 15.9
E	製造業	40,192	38,170	4.3	4.2	△ 2,022	△ 5.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4,823	4,390	0.5	0.5	△ 433	△ 9.0
G	情報通信業	32,740	31,952	3.5	3.5	△ 788	△ 2.4
H	運輸業、郵便業	54,636	47,454	5.9	5.2	△ 7,182	△ 13.1
I	卸売業、小売業	210,348	195,399	22.7	21.4	△ 14,949	△ 7.1
J	金融業、保険業	26,294	24,911	2.8	2.7	△ 1,383	△ 5.3
K	不動産業、物品賃貸業	33,332	34,186	3.6	3.7	854	2.6
L	学術研究、専門・技術サービス業	32,086	30,961	3.5	3.4	△ 1,125	△ 3.5
M	宿泊業、飲食サービス業	94,505	87,304	10.2	9.6	△ 7,201	△ 7.6
N	生活関連サービス業、娯楽業	45,211	42,136	4.9	4.6	△ 3,075	△ 6.8
O	教育、学習支援業	47,000	46,826	5.1	5.1	△ 174	△ 0.4
P	医療、福祉	103,961	128,742	11.2	14.1	24,781	23.8
Q	複合サービス事業	3,978	7,785	0.4	0.9	3,807	95.7
R	サービス業(他に分類されないもの)	93,680	99,791	10.1	10.9	6,111	6.5
S	公務(他に分類されるものを除く)	30,359	29,737	3.3	3.3	△ 622	△ 2.0

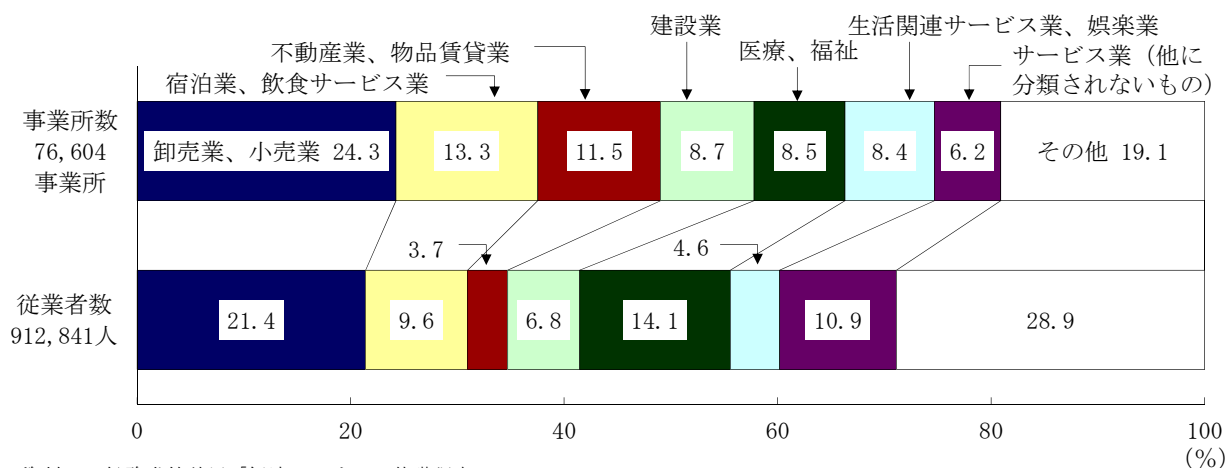
<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

従業者数においても「卸売業、小売業」が195,399人と従業者全体の21.4%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が128,742人(14.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が99,791人(10.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」が87,304人(9.6%)などと続いている。

産業大分類別に21年と比べると、事業所数は「医療、福祉」が1,333事業所の増加(25.7%増)、「教育、学習支援業」が81事業所の増加(3.3%増)、「農林漁業」が2事業所の増加(1.9%増)と、これらの3産業で増加となっている。一方、他の産業は減少しており、「宿泊業、飲食サービス業」が1,130事業所の減少(10.0%減)、「建設業」が1,119事業所の減少(14.3%減)、「卸売業、小売業」が1,089事業所の減少(5.5%減)などとなっている。

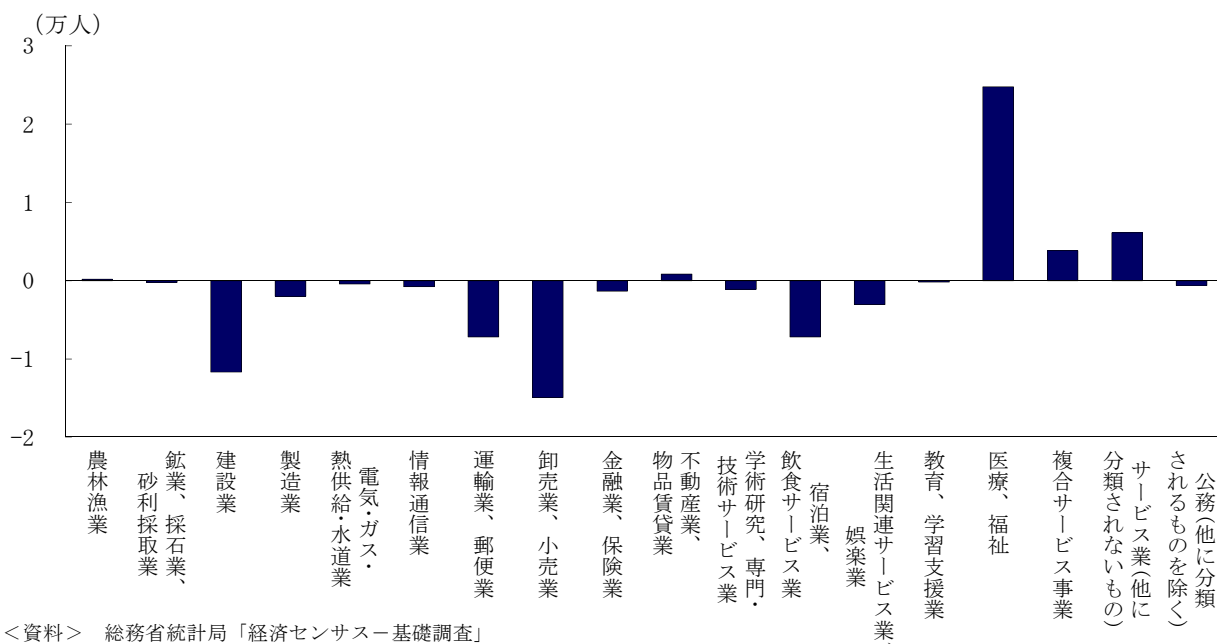
従業者数は「医療、福祉」が24,781人の増加(23.8%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」が6,111人の増加(6.5%増)、「複合サービス事業」が3,807人の増加(95.7%増)などとなっており、5産業で増加となっている。一方、減少した産業をみると、「卸売業、小売業」が14,949人の減少(7.1%減)、「建設業」が11,705人の減少(15.9%減)、「宿泊業、飲食サービス業」が7,201人の減少(7.6%減)、「運輸業、郵便業」が7,182人の減少(13.1%減)などとなっている。

第1図 産業(大分類)別事業所数及び従業者数の割合(平成26年7月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第2図 産業(大分類)別従業者数の増加状況(平成21~26年)



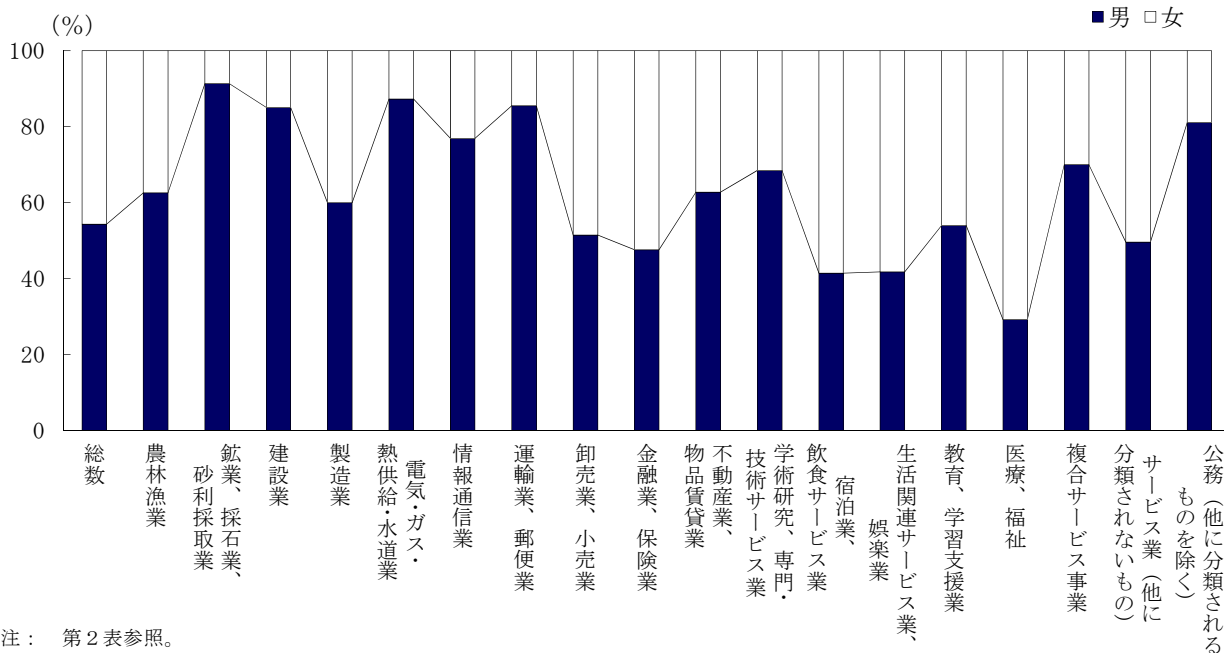
<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

従業者数の女性比率は「医療、福祉」が最も高く7割を超える（第2表、第3図）

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性の比率が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（男性の割合が91.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.2%）、「運輸業、郵便業」（85.4%）、「建設業」（85.0%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（81.1%）などとなっており、この5産業で8割を超えている。

一方、女性の比率が高いのは、「医療、福祉」（女性の割合が70.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（58.6%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（58.3%）、「金融業、保険業」（52.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（50.4%）などとなっており、この5産業で女性が男性を上回っている。

第3図 産業（大分類）別従業者数の男女比（平成26年7月1日現在）



注： 第2表参照。
 <資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第2表 産業（大分類）、男女別従業者数

産業（大分類）	従業者数			割合 (%) 2)	
	総数 1)	男	女	男	女
総数	912,841	494,519	416,581	54.3	45.7
A～B 農林漁業	1,345	841	504	62.5	37.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	42	4	91.3	8.7
D 建設業	61,706	52,469	9,236	85.0	15.0
E 製造業	38,170	22,893	15,277	60.0	40.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,390	3,830	560	87.2	12.8
G 情報通信業	31,952	23,600	7,099	76.9	23.1
H 運輸業、郵便業	47,454	40,546	6,908	85.4	14.6
I 卸売業、小売業	195,399	100,287	94,879	51.4	48.6
J 金融業、保険業	24,911	11,846	13,065	47.6	52.4
K 不動産業、物品賃貸業	34,186	21,432	12,749	62.7	37.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	30,961	21,152	9,757	68.4	31.6
M 宿泊業、飲食サービス業	87,304	36,124	51,083	41.4	58.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	42,136	17,544	24,494	41.7	58.3
O 教育、学習支援業	46,826	25,281	21,545	54.0	46.0
P 医療、福祉	128,742	37,610	91,131	29.2	70.8
Q 複合サービス事業	7,785	5,450	2,335	70.0	30.0
R サービス業（他に分類されないもの）	99,791	49,468	50,322	49.6	50.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	29,737	24,104	5,633	81.1	18.9

注： 1) 男女別の不詳を含む。 2) 男女別の不詳を除いて算出している。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

(2) 産業中分類別

「医療業」の従業者数は76,509人で全体の8.38%を占めて最も多い(第3表)

産業中分類別に従業者数をみると、「医療業」が76,509人で全体の8.38%を占めて最も多く、以下、「飲食店」が66,874人(7.33%)、ビルメンテナンス業、コールセンター業などが含まれる「その他の事業サービス業」が65,414人(7.17%)、「社会保険・社会福祉・介護事業」が50,050人(5.48%)、コンビニエンスストアなどが含まれる「飲食物品小売業」が43,354人(4.75%)などと続いている。

「社会保険・社会福祉・介護事業」及び「医療業」の従業者数が大きく増加(第4、5表)

産業中分類別に平成21年と比べると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が15,924人の増加(46.7%増)で最も増加が大きく、以下、「医療業」が8,439人の増加(12.4%増)、「その他の事業サービス業」が4,768人の増加(7.9%増)、「郵便局」が4,060人の増加(138.1%増)、インターネットによる販売小売業などが含まれる「無店舗小売業」が3,035人の増加(163.9%増)などと続いている。

一方、減少の大きい産業をみると、書籍・文房具小売業などが含まれる「その他の小売業」が6,184人の減少(13.4%減)

で最も減少が大きく、以下、大工や左官などが含まれる「職別工事業(設備工事業を除く)」が5,799人の減少(27.0%減)、「飲食店」が4,495人の減少(6.3%減)、「郵便業(信書便事業を含む)」が4,088人の減少(92.5%減)、百貨店や総合スーパーが含まれる「各種商品小売業」が3,964人の減少(26.6%減)などと続いている。

第3表 産業(中分類)別従業者数が多い10産業

		平成26年7月1日現在	
産業(中分類)		従業者数	全従業者に占める割合(%)
83	医療業	76,509	8.38
76	飲食店	66,874	7.33
92	その他の事業サービス業	65,414	7.17
85	社会保険・社会福祉・介護事業	50,050	5.48
58	飲食物品小売業	43,354	4.75
60	その他の小売業	39,811	4.36
81	学校の教職員	34,571	3.79
06	総合工事業	25,358	2.78
44	道路貨物運送業	22,697	2.49
69	不動産賃貸業・管理業	22,605	2.48

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第4表 産業中分類別従業者の増加が大きい10産業

		各年7月1日現在			
産業(中分類)		従業者数		増加数	増加率(%)
		平成21年	26年		
85	社会保険・社会福祉・介護事業	34,126	50,050	15,924	46.7
83	医療業	68,070	76,509	8,439	12.4
92	その他の事業サービス業	60,646	65,414	4,768	7.9
86	郵便局	2,939	6,999	4,060	138.1
61	無店舗小売業	1,852	4,887	3,035	163.9
91	職業紹介・労働者派遣業	13,003	14,719	1,716	13.2
82	その他の教育、学習支援業	10,926	12,255	1,329	12.2
57	織物・衣服・身の回り品小売業	10,489	11,706	1,217	11.6
39	情報サービス業	19,052	19,878	826	4.3
70	物品賃貸業	5,809	6,472	663	11.4

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第5表 産業中分類別従業者の減少が大きい10産業

		各年7月1日現在			
産業(中分類)		従業者数		増加数	増加率(%)
		平成21年	26年		
60	その他の小売業	45,995	39,811	△ 6,184	△ 13.4
07	職別工事業(設備工事業を除く)	21,465	15,666	△ 5,799	△ 27.0
76	飲食店	71,369	66,874	△ 4,495	△ 6.3
49	郵便業(信書便事業を含む)	4,418	330	△ 4,088	△ 92.5
56	各種商品小売業	14,919	10,955	△ 3,964	△ 26.6
06	総合工事業	28,831	25,358	△ 3,473	△ 12.0
54	機械器具卸売業	21,893	18,745	△ 3,148	△ 14.4
80	娯楽業	17,869	14,910	△ 2,959	△ 16.6
59	機械器具小売業	15,199	12,637	△ 2,562	△ 16.9
08	設備工事業	23,115	20,682	△ 2,433	△ 10.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

2 経営組織別事業所数及び従業者数

「個人」の事業所数は3千事業所を超える減少（第6表、第4図）

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が75,749事業所（事業所全体の98.9%）、「国、地方公共団体」が855事業所（1.1%）となっている。「民営」の内訳をみると、個人経営の事業所である「個人」が20,294事業所（26.5%）、「会社」が49,087事業所（64.1%）、医療法人や学校法人、農協などの「会社以外の法人」が5,841事業所（7.6%）、「法人でない団体」が527事業所（0.7%）となっている。

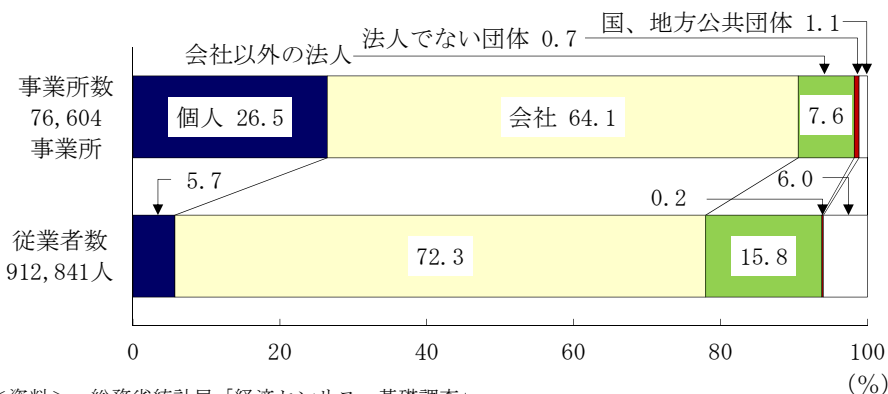
従業者数をみると、「民営」が858,119人（従業者全体の94.0%）、「国、地方公共団体」が54,722人（6.0%）となっている。「民営」の内訳をみると、「個人」が52,086人（5.7%）、「会社」が659,832人（72.3%）、「会社以外の法人」が144,279人（15.8%）、「法人でない団体」が1,922人（0.2%）となっている。

平成21年と比べると、事業所数は、「民営」は3,666事業所の減少（4.6%減）、「国、地方公共団体」は43事業所の減少（4.8%減）となっている。「民営」の内訳をみると、「会社以外の法人」は662事業所の増加（12.8%増）、「法人でない団体」は92事業所の増加（21.1%増）となっている。一方、「個人」は3,050事業所の減少（13.1%減）と3千事業所を超える減少となっており、次いで、「会社」は1,370事業所の減少（2.7%減）となっている。

従業者数をみると、「民営」は13,405人の減少（1.5%減）、「国、地方公共団体」は1,725人の減少（3.1%減）となっている。「民営」の内訳をみると、「会社以外の法人」は13,238人の増加（10.1%増）、「法人でない団体」は514人の増加

（36.5%増）となっており、「会社以外の法人」は1万人を超える増加となっている。一方、「会社」は16,101人の減少（2.4%減）、「個人」は11,056人の減少（17.5%減）となっており、ともに1万人を超える減少となっている。

第4図 経営組織別事業所数及び従業者数の割合
（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第6表 経営組織別事業所数及び従業者数の推移

経営組織		実数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
		平成21年	26年	21年	26年		
		事業所数					
総	数	80,313	76,604	100.0	100.0	△ 3,709	△ 4.6
民	営	79,415	75,749	98.9	98.9	△ 3,666	△ 4.6
	個人	23,344	20,294	29.1	26.5	△ 3,050	△ 13.1
	会社	55,636	54,928	69.3	71.7	△ 708	△ 1.3
	会社以外の法人	50,457	49,087	62.8	64.1	△ 1,370	△ 2.7
	法人でない団体	5,179	5,841	6.4	7.6	662	12.8
	国、地方公共団体	435	527	0.5	0.7	92	21.1
		898	855	1.1	1.1	△ 43	△ 4.8
		従業者数					
総	数	927,971	912,841	100.0	100.0	△ 15,130	△ 1.6
民	営	871,524	858,119	93.9	94.0	△ 13,405	△ 1.5
	個人	63,142	52,086	6.8	5.7	△ 11,056	△ 17.5
	会社	806,974	804,111	87.0	88.1	△ 2,863	△ 0.4
	会社以外の法人	675,933	659,832	72.8	72.3	△ 16,101	△ 2.4
	法人でない団体	131,041	144,279	14.1	15.8	13,238	10.1
	国、地方公共団体	1,408	1,922	0.2	0.2	514	36.5
		56,447	54,722	6.1	6.0	△ 1,725	△ 3.1

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

3 従業者規模別民営事業所数及び従業者数

従業者規模「1～4人」の民営事業所数は3千事業所近く減少（第7表、第5図）

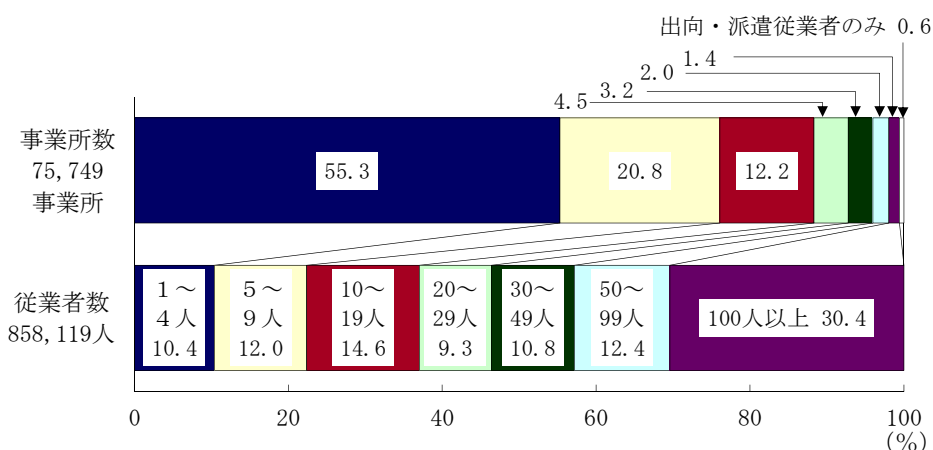
従業者規模別に民営事業所数をみると、従業者規模「1～4人」が41,890事業所で全体の55.3%と半数以上を占めており、以下、「5～9人」が15,723事業所（20.8%）、「10～19人」が9,269事業所（12.2%）、「20～29人」が3,381事業所（4.5%）などと続いている。

従業者数をみると、「100人以上」が260,924人で全体の30.4%を占めて最も多く、以下、「10～19人」が125,668人（14.6%）、「50～99人」が106,600人（12.4%）、「5～9人」が102,928人（12.0%）と続いている。「100人以上」は、事業所数では全体のわずか1.4%だが、従業者数では30.4%と3割以上を占めている。

平成21年と比べると、事業所数は、「出向・派遣従業者のみ」が175事業所の増加（65.5%増）、「30～49人」が56事業所の増加（2.3%増）となっている。一方、減少した区分をみると、「1～4人」が2,824事業所の減少（6.3%減）、「5～9人」が693事業所の減少（4.2%減）、「10～19人」が316事業所の減少（3.3%減）などとなっており、従業者規模が小さい区分で減少が大きくなっている。

従業者数をみると、「30～49人」が2,700人の増加（3.0%増）、「100人以上」が1,775人の増加（0.7%増）となっている。一方、減少した区分をみると、「1～4人」が7,899人減（8.1%減）、「5～9人」が4,028人減（3.8%減）、「10～19人」が3,857人減（3.0%減）などとなっており、事業所数と同様に、従業者規模が小さい区分で減少が大きくなっている。

第5図 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）
（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第7表 従業者規模別事業所数及び従業者数の推移（民営）

従業者規模	実数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成21年	26年	21年	26年		
事業所数						
総数	79,415	75,749	100.0	100.0	△ 3,666	△ 4.6
1～4人	44,714	41,890	56.3	55.3	△ 2,824	△ 6.3
5～9人	16,416	15,723	20.7	20.8	△ 693	△ 4.2
10～19人	9,585	9,269	12.1	12.2	△ 316	△ 3.3
20～29人	3,382	3,381	4.3	4.5	△ 1	△ 0.0
30～49人	2,393	2,449	3.0	3.2	56	2.3
50～99人	1,596	1,550	2.0	2.0	△ 46	△ 2.9
100人以上	1,062	1,045	1.3	1.4	△ 17	△ 1.6
出向・派遣従業者のみ	267	442	0.3	0.6	175	65.5
従業者数						
総数	871,524	858,119	100.0	100.0	△ 13,405	△ 1.5
1～4人	97,123	89,224	11.1	10.4	△ 7,899	△ 8.1
5～9人	106,956	102,928	12.3	12.0	△ 4,028	△ 3.8
10～19人	129,525	125,668	14.9	14.6	△ 3,857	△ 3.0
20～29人	80,363	80,217	9.2	9.3	△ 146	△ 0.2
30～49人	89,858	92,558	10.3	10.8	2,700	3.0
50～99人	108,550	106,600	12.5	12.4	△ 1,950	△ 1.8
100人以上	259,149	260,924	29.7	30.4	1,775	0.7
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

4 従業上の地位別従業者数

(1) 従業上の地位別従業者数の概況

「正社員・正職員以外」の雇用者数は2万5千人増加（第8表、第6図）

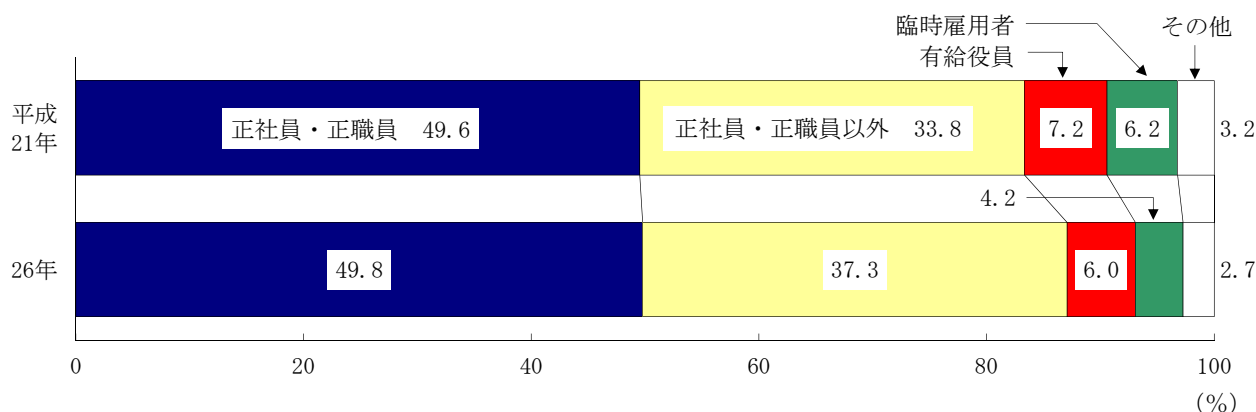
従業上の地位別に民営事業所の従業者数みると、「個人業主」が19,538人（全体の2.3%）、「無給の家族従業者」が3,913人（0.5%）、「有給役員」が51,672人（6.0%）、「雇用者」が782,996人（91.2%）となっており、「雇用者」が9割以上を占めている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が427,280人（49.8%）、パートやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」が319,853人（37.3%）、日々雇用される人などの「臨時雇用者」が35,863人（4.2%）となっている。

男女別に常用雇用者の内訳をみると、男性では、「正社員・正職員」が280,882人（男性従業者の61.6%）、「正社員・正職員以外」が105,725人（23.2%）となっている。一方、女性では、「正社員・正職員」が144,810人（女性従業者の36.2%）、「正社員・正職員以外」が213,981人（53.4%）となっており、「正社員・正職員以外」が半数以上を占めている。

平成21年と比べると、「有給役員」が11,281人の減少（17.9%減）、「個人業主」が3,596人の減少（15.5%減）、「無給の家族従業者」が923人の減少（19.1%減）となっている一方で、「雇用者」は2,395人の増加（0.3%増）となっている。「雇用者」の内訳をみると、「臨時雇用者」が18,236人の減少（33.7%減）、「正社員・正職員」が4,570人の減少（1.1%減）となっている一方で、「正社員・正職員以外」は25,201人の増加（8.6%増）となっている。

第6図 従業上の地位別従業者数の割合（民営）（各年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第8表 従業上の地位、男女別従業者数の推移（民営）

従業上の地位	各年7月1日現在									
	平成21年	実数			割合(%)			増加数	増加率(%)	
		26年	26年	26年	21年	26年	26年			
総数	871,524	858,119	455,976	400,402	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 13,405	△ 1.5
個人業主	23,134	19,538	13,038	6,500	2.7	2.3	2.9	1.6	△ 3,596	△ 15.5
無給の家族従業者	4,836	3,913	928	2,985	0.6	0.5	0.2	0.7	△ 923	△ 19.1
有給役員	62,953	51,672	38,339	13,327	7.2	6.0	8.4	3.3	△ 11,281	△ 17.9
雇用者	780,601	782,996	403,671	377,590	89.6	91.2	88.5	94.3	2,395	0.3
常用雇用者	726,502	747,133	386,607	358,791	83.4	87.1	84.8	89.6	20,631	2.8
正社員・正職員	431,850	427,280	280,882	144,810	49.6	49.8	61.6	36.2	△ 4,570	△ 1.1
正社員・正職員以外	294,652	319,853	105,725	213,981	33.8	37.3	23.2	53.4	25,201	8.6
臨時雇用者	54,099	35,863	17,064	18,799	6.2	4.2	3.7	4.7	△ 18,236	△ 33.7

注： 1) 男女の別不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

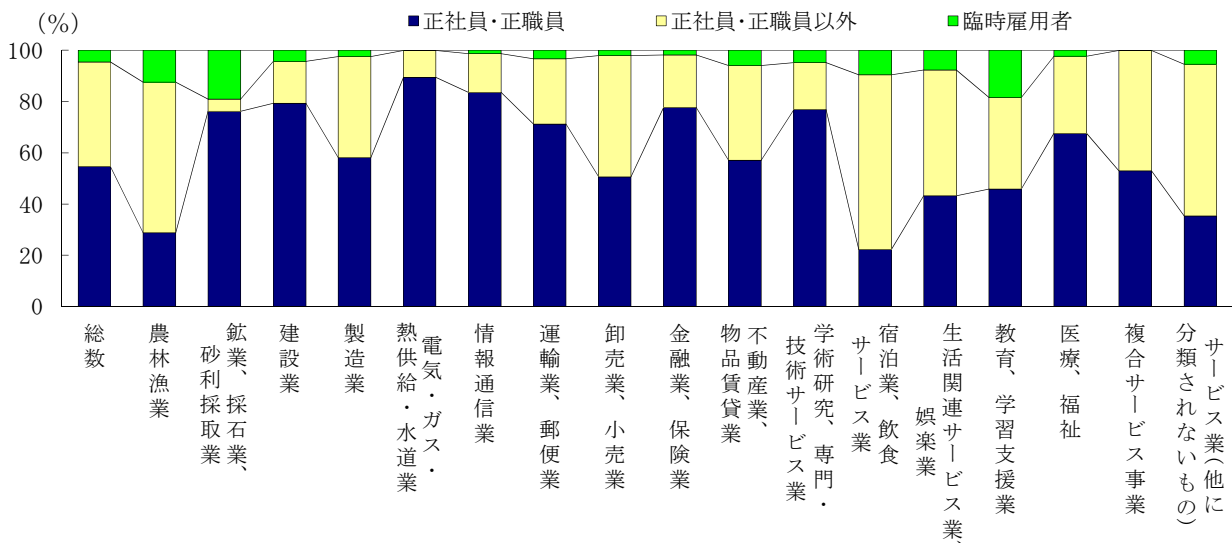
(2) 産業大分類、従業上の地位別雇用者数

「宿泊業、飲食サービス業」は「正社員・正職員以外」が7割近くを占める（第9表、第7図）

民営事業所の雇用者について、従業上の地位別割合を産業大分類別にみると、「正社員・正職員」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が89.4%で最も高く、以下、「情報通信業」が83.5%、「建設業」が79.3%、「金融業、保険業」が77.7%などと続いている。「正社員・正職員以外」は、「宿泊業、飲食サービス業」が68.2%と7割近くを占めて最も高く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が59.2%、「農林漁業」が58.8%と続いており、この3産業で5割を超えている。「臨時雇用者」は、「鉱業、採石業、砂利採取業」が19.0%で最も高く、次いで、「教育、学習支援業」が18.4%となっている。

「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」の割合を比べると、「農林漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」では、「正社員・正職員以外」が「正社員・正職員」を上回っている。

第7図 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数の割合（民営）
（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第9表 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数（民営）

平成26年7月1日現在

産業（大分類）	実数				割合 (%)			
	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
総数	782,996	427,280	319,853	35,863	100.0	54.6	40.8	4.6
A～B 農林漁業	961	276	565	120	100.0	28.7	58.8	12.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	42	32	2	8	100.0	76.2	4.8	19.0
D 建設業	51,754	41,024	8,499	2,231	100.0	79.3	16.4	4.3
E 製造業	34,271	19,887	13,516	868	100.0	58.0	39.4	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,061	2,736	321	4	100.0	89.4	10.5	0.1
G 情報通信業	30,227	25,253	4,577	397	100.0	83.5	15.1	1.3
H 運輸業、郵便業	44,862	31,913	11,459	1,490	100.0	71.1	25.5	3.3
I 卸売業、小売業	181,018	91,640	85,625	3,753	100.0	50.6	47.3	2.1
J 金融業、保険業	23,816	18,507	4,866	443	100.0	77.7	20.4	1.9
K 不動産業、物品賃貸業	23,753	13,553	8,766	1,434	100.0	57.1	36.9	6.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	24,315	18,670	4,453	1,192	100.0	76.8	18.3	4.9
M 宿泊業、飲食サービス業	78,586	17,529	53,559	7,498	100.0	22.3	68.2	9.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	36,335	15,694	17,843	2,798	100.0	43.2	49.1	7.7
O 教育、学習支援業	30,739	14,078	10,995	5,666	100.0	45.8	35.8	18.4
P 医療、福祉	116,696	78,871	35,071	2,754	100.0	67.6	30.1	2.4
Q 複合サービス事業	7,671	4,061	3,604	6	100.0	52.9	47.0	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	94,889	33,556	56,132	5,201	100.0	35.4	59.2	5.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

5 新設・廃業別民営事業所数

新設事業所の割合は「医療、福祉」が最も高い（第10表、第8図）

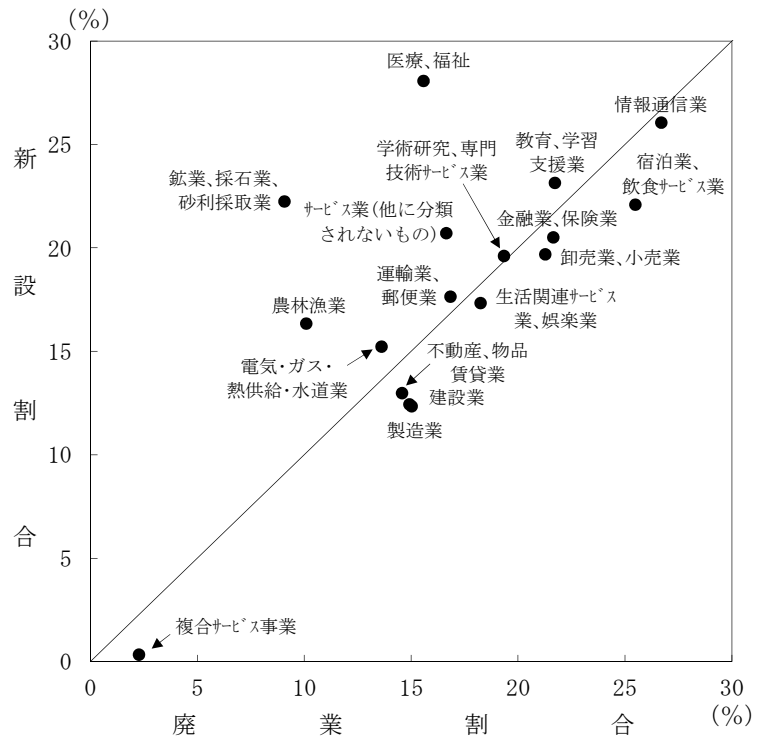
平成24～26年の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所は14,392事業所で、新設割合（新設事業所数÷26年事業所数）は19.0%となっている。新設割合を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が28.1%で最も高く、以下、「情報通信業」が26.0%、「教育、学習支援業」が23.1%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が22.2%などと続いている。

一方、廃業事業所は14,229事業所で、廃業割合（廃業事業所数÷24年事業所数）は19.1%となっている。廃業割合を産業大分類別にみると、「情報通信業」が26.7%で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が25.5%、「金融業、保険業」及び「教育、学習支援業」がともに21.7%などと続いている。

「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」は新設割合と廃業割合がともに高く、事業所の入れ替わりが多くなっている。一方、「複合サービス事業」は新設割合と廃業割合がともに極めて低く、事業所の入れ替わりが少なくなっている。

新設割合と廃業割合を比べると、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「医療、福祉」などでは、廃業割合に比べて新設割合が高くなっており、特に「医療、福祉」は新設割合が廃業割合を大きく上回っている。

第8図 産業（大分類）別新設割合・廃業割合（民営）（平成24～26年）



<資料> 総務省統計局「経済センサス」

第10表 産業（大分類）、存続・新設・廃業（平成24～26年）別事業所数（民営）

産業（大分類）	平成26年7月1日現在							
	事業所数		存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
	平成24年 1)	26年	実数	存続割合 (%)	実数	新設割合 (%)	実数	廃業割合 (%)
	(a)	(b)	(c)	(c)/(b)	(d)	(d)/(b)	(e)	(e)/(a)
総数	74,335	75,749	61,357	81.0	14,392	19.0	14,229	19.1
A～B 農 林 漁 業	89	98	82	83.7	16	16.3	9	10.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	9	7	77.8	2	22.2	1	9.1
D 建設業	6,888	6,701	5,869	87.6	832	12.4	1,029	14.9
E 製造業	2,632	2,611	2,289	87.7	322	12.3	396	15.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	46	39	84.8	7	15.2	6	13.6
G 情報通信業	1,516	1,459	1,079	74.0	380	26.0	405	26.7
H 運輸業、郵便業	1,673	1,685	1,388	82.4	297	17.6	282	16.9
I 卸売業、小売業	18,251	18,585	14,929	80.3	3,656	19.7	3,885	21.3
J 金融業、保険業	1,454	1,420	1,129	79.5	291	20.5	315	21.7
K 不動産業、物品賃貸業	8,807	8,816	7,673	87.0	1,143	13.0	1,285	14.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,024	4,114	3,308	80.4	806	19.6	779	19.4
M 宿泊業、飲食サービス業	10,308	10,168	7,923	77.9	2,245	22.1	2,629	25.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,329	6,421	5,309	82.7	1,112	17.3	1,156	18.3
O 教育、学習支援業	2,029	2,132	1,639	76.9	493	23.1	441	21.7
P 医療、福祉	5,417	6,456	4,645	71.9	1,811	28.1	845	15.6
Q 複合サービス事業	307	303	302	99.7	1	0.3	7	2.3
R サービス業(他に分類されないもの)	4,556	4,725	3,747	79.3	978	20.7	759	16.7

注：1) 2月1日現在。

<資料> 総務省統計局「経済センサス」

6 区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

中央区の従業者数は322,215人で全市の35.3%を占める(第11表、第9図)

区別に事業所数をみると、中央区が23,138事業所で全市(76,604事業所)の30.2%と3割を占めて最も多く、以下、北区が9,331事業所(12.2%)、東区が8,964事業所(11.7%)と続き、厚別区が3,114事業所(4.1%)で最も少なくなっている。

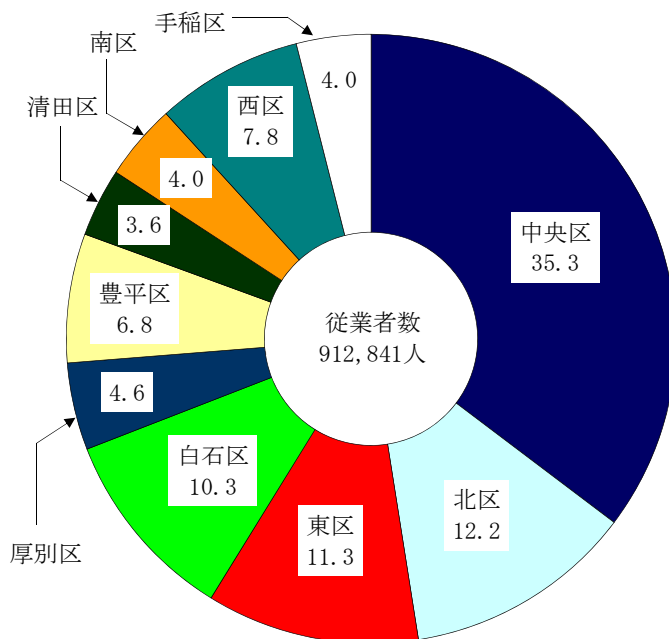
従業者数においても、中央区が322,215人と全市(912,841人)の35.3%を占めて最も多く、以下、北区が111,486人(12.2%)、東区が103,048人(11.3%)と続き、清田区が33,156人(3.6%)で最も少なくなっている。

平成21年と比べると、厚別区が30事業所の増加(1.0%増)で唯一の増加となっている。一方、減少している区をみると、東

区が625事業所減(6.5%減)で最も減少が大きく、以下、中央区が588事業所の減少(2.5%減)、豊平区が542事業所の減少(7.7%減)、北区が522事業所の減少(5.3%減)などと続いている。

従業者数をみると、北区が1,118人の増加(1.0%増)、清田区が454人の増加(1.4%増)、手稲区が376人の増加(1.1%増)と3区で増加となっている。一方、他の7区は減少しており、中央区が4,639人の減少(1.4%減)で最も減少が大きく、以下、豊平区が3,098人の減少(4.7%減)、南区が2,420人の減少(6.2%減)、西区が2,403人の減少(3.3%減)などと続いている。

第9図 区別従業者数の割合
(平成26年7月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第11表 区別事業所数及び従業者数の推移

区	実 数		割 合 (%)		増 加 数	増 加 率 (%)
	平成21年	26年	21年	26年		
事 業 所						
全 市	80,313	76,604	100.0	100.0	△ 3,709	△ 4.6
中 央 区	23,726	23,138	29.5	30.2	△ 588	△ 2.5
北 区	9,853	9,331	12.3	12.2	△ 522	△ 5.3
東 区	9,589	8,964	11.9	11.7	△ 625	△ 6.5
白 石 区	8,683	8,276	10.8	10.8	△ 407	△ 4.7
厚 別 区	3,084	3,114	3.8	4.1	△ 30	1.0
豊 平 区	7,018	6,476	8.7	8.5	△ 542	△ 7.7
清 田 区	3,138	3,118	3.9	4.1	△ 20	△ 0.6
南 区	4,128	3,670	5.1	4.8	△ 458	△ 11.1
西 区	7,441	7,062	9.3	9.2	△ 379	△ 5.1
手 稲 区	3,653	3,455	4.5	4.5	△ 198	△ 5.4
従 業 者 数						
全 市	927,971	912,841	100.0	100.0	△ 15,130	△ 1.6
中 央 区	326,854	322,215	35.2	35.3	△ 4,639	△ 1.4
北 区	110,368	111,486	11.9	12.2	△ 1,118	1.0
東 区	104,519	103,048	11.3	11.3	△ 1,471	△ 1.4
白 石 区	96,300	94,048	10.4	10.3	△ 2,252	△ 2.3
厚 別 区	43,095	42,300	4.6	4.6	△ 795	△ 1.8
豊 平 区	65,591	62,493	7.1	6.8	△ 3,098	△ 4.7
清 田 区	32,702	33,156	3.5	3.6	△ 454	1.4
南 区	39,306	36,886	4.2	4.0	△ 2,420	△ 6.2
西 区	73,544	71,141	7.9	7.8	△ 2,403	△ 3.3
手 稲 区	35,692	36,068	3.8	4.0	△ 376	1.1

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

南区及び手稲区は「医療、福祉」の従業者数が最も多い（第12～14表、第10図）

各区の事業所数の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売業、小売業」が最も高く、白石区が28.2%、東区が26.8%、厚別区が26.7%と、この3区では4分の1以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区及び南区は「宿泊業、飲食サービス業」、北区、東区、清田区及び手稲区は「建設業」、白石区、豊平区及び西区は「不動産業、物品賃貸業」、厚別区は「医療、福祉」となっている。

次に、従業者数の産業大分類別割合をみると、南区及び手稲区は「医療、福祉」が最も高く、他の8区は「卸売業、小売業」が最も高くなっている。2番目に高い産業をみると、中央区は「サービス業（他に分類されないもの）」、北区は「教育、学習支援業」、南区及び手稲区は「卸売業、小売業」、他の6区は「医療、福祉」となっている。

第12表 区、産業（大分類）別事業所数

平成26年7月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
		事業所数									
総数	76,604	23,138	9,331	8,964	8,276	3,114	6,476	3,118	3,670	7,062	3,455
A～B 農林漁業	105	35	8	6	7	4	8	13	12	8	4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	—	1	—	—	—	—	1	4	1	2
D 建設業	6,701	784	1,123	1,190	1,012	206	537	463	343	603	440
E 製造業	2,611	348	316	536	420	74	150	93	89	394	191
F 電気・ガス・熱供給・水道業	68	28	4	7	4	5	4	1	8	5	2
G 情報通信業	1,459	864	166	83	74	69	79	19	26	60	19
H 運輸業、郵便業	1,697	189	171	262	376	64	85	127	99	180	144
I 卸売業、小売業	18,585	5,549	2,143	2,403	2,330	830	1,415	742	723	1,680	770
J 金融業、保険業	1,420	664	183	106	84	52	102	47	43	98	41
K 不動産業、物品賃貸業	8,822	2,519	941	947	1,066	352	1,162	228	449	917	241
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,139	1,873	508	365	287	112	330	122	141	296	105
M 宿泊業、飲食サービス業	10,168	4,669	1,092	744	695	340	667	297	471	810	383
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,427	1,713	830	695	586	285	643	313	407	599	356
O 教育、学習支援業	2,526	634	347	263	160	143	233	142	184	246	174
P 医療、福祉	6,524	1,345	843	763	623	366	678	316	432	762	396
Q 複合サービス事業	303	80	37	35	31	14	24	15	23	28	16
R サービス業（他に分類されないもの）	4,746	1,748	577	528	500	182	336	168	201	352	154
S 公務（他に分類されるものを除く）	294	96	41	31	21	16	23	11	15	23	17
		割合									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	—	0.0	—	—	—	—	0.0	0.1	0.0	0.1
D 建設業	8.7	3.4	12.0	13.3	12.2	6.6	8.3	14.8	9.3	8.5	12.7
E 製造業	3.4	1.5	3.4	6.0	5.1	2.4	2.3	3.0	2.4	5.6	5.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1
G 情報通信業	1.9	3.7	1.8	0.9	0.9	2.2	1.2	0.6	0.7	0.8	0.5
H 運輸業、郵便業	2.2	0.8	1.8	2.9	4.5	2.1	1.3	4.1	2.7	2.5	4.2
I 卸売業、小売業	24.3	24.0	23.0	26.8	28.2	26.7	21.8	23.8	19.7	23.8	22.3
J 金融業、保険業	1.9	2.9	2.0	1.2	1.0	1.7	1.6	1.5	1.2	1.4	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	11.5	10.9	10.1	10.6	12.9	11.3	17.9	7.3	12.2	13.0	7.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.4	8.1	5.4	4.1	3.5	3.6	5.1	3.9	3.8	4.2	3.0
M 宿泊業、飲食サービス業	13.3	20.2	11.7	8.3	8.4	10.9	10.3	9.5	12.8	11.5	11.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.4	7.4	8.9	7.8	7.1	9.2	9.9	10.0	11.1	8.5	10.3
O 教育、学習支援業	3.3	2.7	3.7	2.9	1.9	4.6	3.6	4.6	5.0	3.5	5.0
P 医療、福祉	8.5	5.8	9.0	8.5	7.5	11.8	10.5	10.1	11.8	10.8	11.5
Q 複合サービス事業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	6.2	7.6	6.2	5.9	6.0	5.8	5.2	5.4	5.5	5.0	4.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

さらに、各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区は「情報通信業」(1.948)、「金融業、保険業」(1.906)が高くなっている。北区は「教育、学習支援業」(2.643)が高くなっている。東区は「複合サービス事業」(2.121)が高くなっている。白石区は「運輸業、郵便業」(2.423)が高くなっている。厚別区は「複合サービス事業」(1.658)、「運輸業、郵便業」(1.634)が高くなっている。豊平区は「生活関連サービス業、娯楽業」(1.426)が高くなっている。清田区は「農林漁業」(2.190)が高くなっている。南区は「鉱業、採石業、砂利採取業」(17.216)、「公務(他に分類されるものを除く)」(3.373)が高くなっている。西区は「製造業」(2.827)が高くなっている。手稲区は「鉱業、採石業、砂利採取業」(3.301)、「医療、福祉」(1.868)が高くなっている。

第13表 区、産業(大分類)別従業者数

平成26年7月1日現在

産業(大分類)	全市	平成26年7月1日現在									
		中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	912,841	322,215	111,486	103,048	94,048	42,300	62,493	33,156	36,886	71,141	36,068
A～B農林漁業	1,345	763	68	25	76	36	43	107	64	100	63
C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	—	5	—	—	—	—	2	32	1	6
D 建設業	61,706	13,245	8,495	10,887	9,579	1,771	5,100	3,172	2,247	4,693	2,517
E 製造業	38,170	3,943	3,450	6,391	6,828	2,167	2,344	1,407	660	8,409	2,571
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,390	2,593	233	290	258	175	389	36	190	194	32
G 情報通信業	31,952	21,969	4,234	1,106	876	1,736	1,255	98	209	342	127
H 運輸業、郵便業	47,454	7,199	3,835	7,242	11,846	3,594	1,975	2,651	1,621	4,996	2,495
I 卸売業、小売業	195,399	60,183	19,873	26,280	24,918	9,331	13,255	8,996	6,726	18,187	7,650
J 金融業、保険業	24,911	16,762	2,117	916	1,318	599	1,105	344	411	859	480
K 不動産業、物品賃貸業	34,186	13,305	4,070	3,498	3,536	1,527	2,996	674	1,064	2,617	899
L 学術研究、専門・技術サービス業	30,961	14,559	4,322	2,943	2,340	1,199	2,444	446	581	1,801	326
M 宿泊業、飲食サービス業	87,304	43,476	8,821	5,838	5,891	3,476	4,967	2,650	3,986	5,132	3,067
N 生活関連サービス業、娯楽業	42,136	13,715	5,809	4,203	3,407	1,812	4,113	2,131	2,002	3,141	1,803
O 教育、学習支援業	46,826	8,346	15,117	4,740	2,384	2,687	3,747	1,855	2,718	2,637	2,595
P 医療、福祉	128,742	27,209	14,902	16,662	13,079	8,147	12,294	5,872	8,608	12,469	9,500
Q 複合サービス事業	7,785	1,738	770	1,864	628	598	603	115	481	606	382
R サービス業(他に分類されないもの)	99,791	57,898	12,400	7,806	6,384	2,594	4,719	2,369	1,233	3,362	1,026
S 公務(他に分類されるものを除く)	29,737	15,312	2,965	2,357	700	851	1,144	231	4,053	1,595	529
		割					合(%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B農林漁業	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	—	0.0	—	—	—	—	0.0	0.1	0.0	0.0
D 建設業	6.8	4.1	7.6	10.6	10.2	4.2	8.2	9.6	6.1	6.6	7.0
E 製造業	4.2	1.2	3.1	6.2	7.3	5.1	3.8	4.2	1.8	11.8	7.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.8	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.1	0.5	0.3	0.1
G 情報通信業	3.5	6.8	3.8	1.1	0.9	4.1	2.0	0.3	0.6	0.5	0.4
H 運輸業、郵便業	5.2	2.2	3.4	7.0	12.6	8.5	3.2	8.0	4.4	7.0	6.9
I 卸売業、小売業	21.4	18.7	17.8	25.5	26.5	22.1	21.2	27.1	18.2	25.6	21.2
J 金融業、保険業	2.7	5.2	1.9	0.9	1.4	1.4	1.8	1.0	1.1	1.2	1.3
K 不動産業、物品賃貸業	3.7	4.1	3.7	3.4	3.8	3.6	4.8	2.0	2.9	3.7	2.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.4	4.5	3.9	2.9	2.5	2.8	3.9	1.3	1.6	2.5	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	9.6	13.5	7.9	5.7	6.3	8.2	7.9	8.0	10.8	7.2	8.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.6	4.3	5.2	4.1	3.6	4.3	6.6	6.4	5.4	4.4	5.0
O 教育、学習支援業	5.1	2.6	13.6	4.6	2.5	6.4	6.0	5.6	7.4	3.7	7.2
P 医療、福祉	14.1	8.4	13.4	16.2	13.9	19.3	19.7	17.7	23.3	17.5	26.3
Q 複合サービス事業	0.9	0.5	0.7	1.8	0.7	1.4	1.0	0.3	1.3	0.9	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	10.9	18.0	11.1	7.6	6.8	6.1	7.6	7.1	3.3	4.7	2.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.3	4.8	2.7	2.3	0.7	2.0	1.8	0.7	11.0	2.2	1.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第14表 区、産業（大分類）別従業者数の特化係数

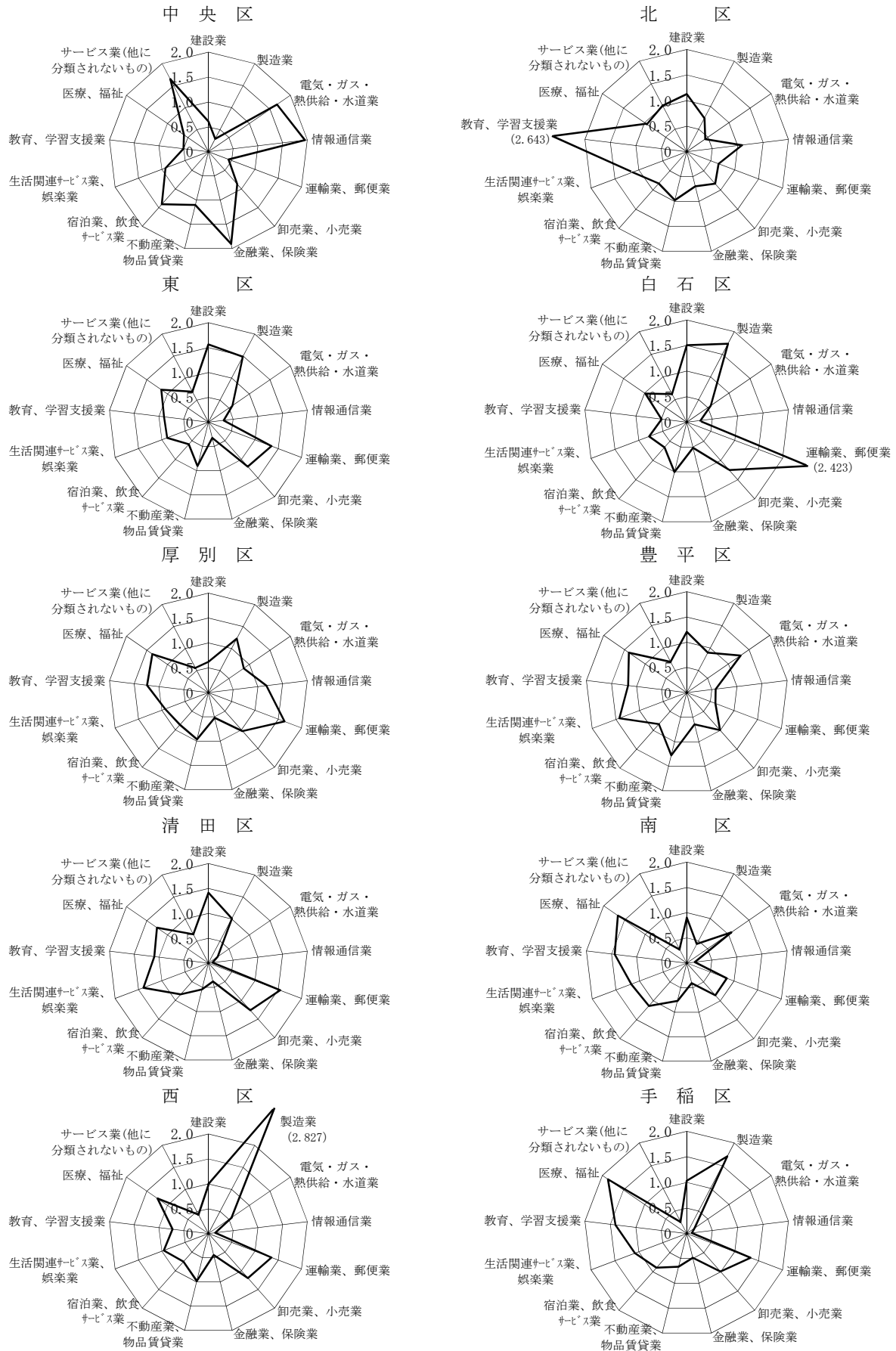
平成26年7月1日現在

産 業（大分類）	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区
A～B 農 林 漁 業	1.000	1.607	0.414	0.165	0.548	0.578
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.000	—	0.890	—	—	—
D 建 設 業	1.000	0.608	1.127	1.563	1.507	0.619
E 製 造 業	1.000	0.293	0.740	1.483	1.736	1.225
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	1.673	0.435	0.585	0.570	0.860
G 情 報 通 信 業	1.000	1.948	1.085	0.307	0.266	1.172
H 運 輸 業、郵 便 業	1.000	0.430	0.662	1.352	2.423	1.634
I 卸 売 業、小 売 業	1.000	0.873	0.833	1.191	1.238	1.031
J 金 融 業、保 険 業	1.000	1.906	0.696	0.326	0.514	0.519
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1.000	1.103	0.975	0.906	1.004	0.964
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.000	1.332	1.143	0.842	0.734	0.836
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	1.000	1.411	0.827	0.592	0.655	0.859
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1.000	0.922	1.129	0.884	0.785	0.928
O 教 育、学 習 支 援 業	1.000	0.505	2.643	0.897	0.494	1.238
P 医 療、福 祉	1.000	0.599	0.948	1.146	0.986	1.366
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.000	0.632	0.810	2.121	0.783	1.658
R サービス業(他に分類されないもの)	1.000	1.644	1.017	0.693	0.621	0.561
S 公 務(他に分類されるものを除く)	1.000	1.459	0.816	0.702	0.228	0.618

産 業（大分類）	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区
A～B 農 林 漁 業	0.467	2.190	1.178	0.954	1.185
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	1.197	17.216	0.279	3.301
D 建 設 業	1.207	1.415	0.901	0.976	1.032
E 製 造 業	0.897	1.015	0.428	2.827	1.705
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.294	0.226	1.071	0.567	0.184
G 情 報 通 信 業	0.574	0.084	0.162	0.137	0.101
H 運 輸 業、郵 便 業	0.608	1.538	0.845	1.351	1.331
I 卸 売 業、小 売 業	0.991	1.268	0.852	1.194	0.991
J 金 融 業、保 険 業	0.648	0.380	0.408	0.442	0.488
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1.280	0.543	0.770	0.982	0.666
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.153	0.397	0.464	0.746	0.266
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	0.831	0.836	1.130	0.754	0.889
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1.426	1.392	1.176	0.957	1.083
O 教 育、学 習 支 援 業	1.169	1.091	1.436	0.723	1.403
P 医 療、福 祉	1.395	1.256	1.655	1.243	1.868
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.131	0.407	1.529	0.999	1.242
R サービス業(他に分類されないもの)	0.691	0.654	0.306	0.432	0.260
S 公 務(他に分類されるものを除く)	0.562	0.214	3.373	0.688	0.450

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第10図 区、主な産業別従業者数の特化係数（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

(3) 産業大分類別従業者の増加状況

「医療、福祉」は全ての区で1千人を超える増加（第15表）

平成21～26年の従業者の産業大分類別増加数を区別にみると、「建設業」は全ての区で減少しており、東区が2,137人減で最も減少が大きく、次いで、北区が2,013人減となっており、この2区では2千人を超える減少となっている。

「製造業」は北区が1,027人増と最も増加が大きく、以下、手稲区が83人増、清田区が67人増、厚別区が28人増と、この4区で増加となっている。一方、他の6区では減少しており、豊平区が988人減、東区が719人減、西区が635人減などとなっている。

「卸売業、小売業」は清田区が963人の増加で、唯一の増加となっている。減少している区をみると、中央区が6,264人の減少と最も減少が大きく、以下、北区が2,883人減、東区が1,670人減、豊平区が1,237人減、厚別区が1,110人減などと続いている。

「宿泊業、飲食サービス業」は手稲区が108人増、東区が38人増と、この2区で増加となっている。一方、他の8区では減少しており、中央区が3,498人減で最も減少が大きく、次いで、北区が1,017人減となっている。

「生活関連サービス業、娯楽業」は北区が1,749人増と1千人を超える増加となっており、豊平区が390人増、清田区が95人増と、この3区で増加となっている。一方、他の7区は減少しており、中央区が3,045人減と最も減少が大きく、以下、白石区が588人減、南区が523人減、西区が450人減などと続いている。

「医療、福祉」は全ての区で1千人を超える増加となっており、中央区が4,445人増で最も増加が大きく、以下、東区が3,963人増、北区が2,769人増、西区が2,461人増などと続いている。

「サービス業（他に分類されないもの）」は中央区が5,143人増と最も増加が大きく、以下、北区が2,725人増、厚別区が805人増、清田区が128人増などと続き、5区で増加となっている。一方、減少した区をみると、白石区が1,050人減で最も減少が大きく、以下、手稲区が937人減、東区が588人減、南区が97人減などと続いている。

第15表 区、産業（大分類）別従業者の増加数（平成21～26年）

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	△15,130	△4,639	1,118	△1,471	△2,252	△795	△3,098	454	△2,420	△2,403	376
A～B 農林漁業	177	210	55	△7	7	—	22	39	5	13	△167
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	△201	△188	△6	—	—	—	—	△2	2	△1	△6
D 建設業	△11,705	△1,392	△2,013	△2,137	△1,182	△688	△1,121	△723	△682	△1,164	△603
E 製造業	△2,022	△346	1,027	△719	△445	28	△988	67	△94	△635	83
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	△433	△439	3	△71	119	△15	6	34	△2	△4	△64
G 情報通信業	△788	891	△35	△59	△164	△531	△518	△98	△3	△210	△61
H 運輸業、郵便業	△7,182	617	△979	△1,693	△441	△1,162	△797	△772	△273	△1,458	△224
I 卸売業、小売業	△14,949	△6,264	△2,883	△1,670	△639	△1,110	△1,237	963	△1,073	△872	△164
J 金融業、保険業	△1,383	△177	△392	△203	△164	△228	15	18	△13	△351	112
K 不動産業、 物品賃貸業	854	△179	280	83	258	347	△18	△56	△242	239	142
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	△1,125	△480	361	△89	11	△30	△792	△84	△73	122	△71
M 宿泊業、 飲食サービス業	△7,201	△3,498	△1,017	38	△521	△378	△625	△12	△608	△688	108
N 生活関連サービス 業、娯楽業	△3,075	△3,045	1,749	△355	△588	△178	390	95	△523	△450	△170
O 教育、学習支援業	△174	△123	△374	820	△56	188	△205	△63	△293	△73	5
P 医療、福祉	24,781	4,445	2,769	3,963	2,296	1,744	2,355	1,016	1,470	2,461	2,262
Q 複合サービス事業	3,807	440	353	1,281	348	367	314	△39	228	325	190
R サービス業（他に 分類されないもの）	6,111	5,143	2,725	△588	△1,050	805	△24	128	△97	6	△937
S 公務（他に分類さ れるものを除く）	△622	△254	△505	△65	△41	46	125	△57	△149	337	△59

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

7 21 大都市別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

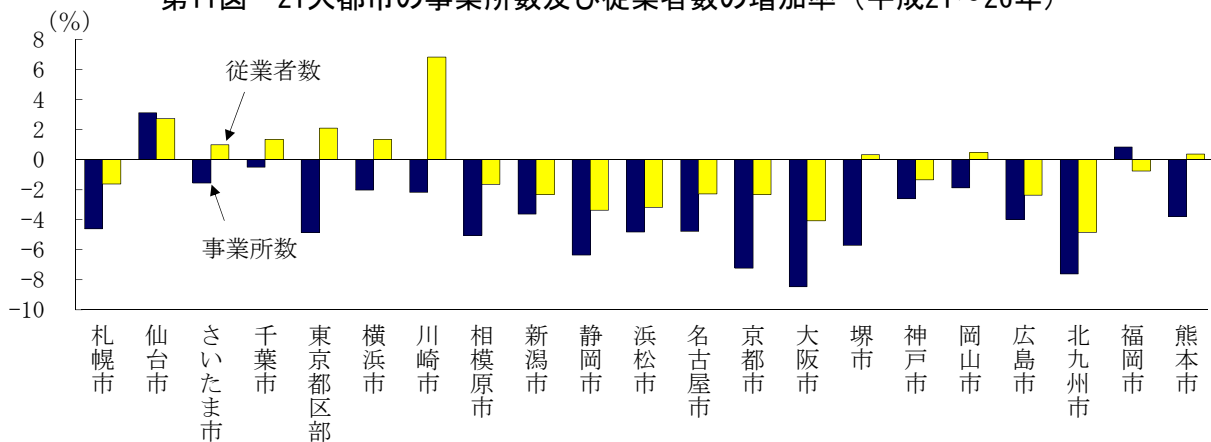
札幌市の事業所数及び従業者数はともに 21 大都市で 5 番目に多い (第 16 表、第 11 図)

21 大都市の事業所数をみると、東京都区部が 526,748 事業所で最も多く、以下、大阪市が 191,854 事業所、名古屋市が 125,884 事業所、横浜市が 120,778 事業所と続き、札幌市は 76,604 事業所で 5 番目となっている。

従業者数をみると、東京都区部が 8,066,791 人で最も多く、以下、大阪市が 2,354,657 人、横浜市が 1,573,667 人、名古屋市が 1,498,995 人と続き、札幌市は 912,841 人で 5 番目となっている。

21 年と比べると、事業所数は仙台市が 1,519 事業所の増加、福岡市が 613 事業所の増加と、2 市で増加となっている。一方、減少している都市をみると、東京都区部が 26,936 事業所の減少、大阪市が 17,782 事業所の減少、名古屋市が 6,315 事業所の減少などと続いており、札幌市は 3,709 事業所の減少で 5 番目に減少が大きくなっている。増加率をみると、仙台市が 3.1% で最も高く、以下、福岡市が 0.8%、千葉市がマイナス 0.5% などと続き、札幌市はマイナス 4.6% で 12 番目となっている。

第11図 21大都市の事業所数及び従業者数の増加率（平成21～26年）



注： 第16表参照。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第16表 21大都市の事業所数及び従業者数の推移

都市	事業所数				従業者数			
	平成21年	26年	増加数	増加率 (%)	平成21年	26年	増加数	増加率 (%)
札幌市	80,313	76,604	△ 3,709	△ 4.6	927,971	912,841	△ 15,130	△ 1.6
仙台市	48,667	50,186	△ 1,519	3.1	581,755	597,651	△ 15,896	2.7
さいたま市	43,737	43,057	△ 680	△ 1.6	542,050	547,354	△ 5,304	1.0
千葉市	30,806	30,647	△ 159	△ 0.5	426,497	432,258	△ 5,761	1.4
東京都区部	553,684	526,748	△ 26,936	△ 4.9	7,902,039	8,066,791	△ 164,752	2.1
横浜市	123,277	120,778	△ 2,499	△ 2.0	1,552,882	1,573,667	△ 20,785	1.3
川崎市	44,110	43,149	△ 961	△ 2.2	546,770	584,131	△ 37,361	6.8
相模原市	25,287	24,010	△ 1,277	△ 5.1	269,706	265,283	△ 4,423	△ 1.6
新潟市	38,794	37,385	△ 1,409	△ 3.6	405,842	396,433	△ 9,409	△ 2.3
静岡市	39,602	37,081	△ 2,521	△ 6.4	385,943	372,917	△ 13,026	△ 3.4
浜松市	39,572	37,660	△ 1,912	△ 4.8	407,309	394,381	△ 12,928	△ 3.2
名古屋市	132,199	125,884	△ 6,315	△ 4.8	1,533,964	1,498,995	△ 34,969	△ 2.3
京都市	81,149	75,282	△ 5,867	△ 7.2	806,942	788,170	△ 18,772	△ 2.3
大阪市	209,636	191,854	△ 17,782	△ 8.5	2,454,646	2,354,657	△ 99,989	△ 4.1
堺市	31,953	30,128	△ 1,825	△ 5.7	336,095	337,160	△ 1,065	0.3
神戸市	73,635	71,718	△ 1,917	△ 2.6	787,582	776,937	△ 10,645	△ 1.4
岡山市	33,649	33,016	△ 633	△ 1.9	358,946	360,610	△ 1,664	0.5
広島市	58,049	55,733	△ 2,316	△ 4.0	633,134	618,100	△ 15,034	△ 2.4
北九州市	47,796	44,150	△ 3,646	△ 7.6	490,347	466,561	△ 23,786	△ 4.9
福岡市	74,587	75,200	△ 613	0.8	915,917	908,807	△ 7,110	△ 0.8
熊本市 ¹⁾	32,572	32,048	△ 524	△ 1.6	347,913	348,598	△ 685	0.2

注： 1) 平成21年は城南町及び植木町を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

従業者数は東京都区部が164,752人の増加で最も増加が大きく、以下、川崎市が37,361人の増加、横浜市が20,785人の増加、仙台市が15,896人の増加などと続いており、9都市で増加となっている。一方、他の12都市は減少しており、大阪市が99,989人の減少、名古屋市が34,969人の減少、北九州市が23,786人の減少と続き、札幌市は15,130人の減少で5番目に減少が大きくなっている。増加率をみると、川崎市が6.8%で最も高く、以下、仙台市が2.7%、東京都区部が2.1%、千葉市が1.4%などと続き、札幌市はマイナス1.6%で12番目となっている。

(2) 産業大分類別従業者割合

他の大都市と比べて「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が高く、「製造業」が低い（第17表）

21大都市の主な産業別の従業者割合をみると、「建設業」は、仙台市が8.8%で最も高く、以下、新潟市が8.3%、北九州市が7.1%、千葉市が6.9%と続き、札幌市は6.8%で5番目となっている。

「製造業」は、浜松市が22.6%と2割を超えて最も高く、以下、堺市が17.9%、相模原市が15.3%、静岡市が14.9%などと続き、札幌市は4.2%で19番目となっている。

「卸売業、小売業」は、大阪市が23.2%で最も高く、以下、福岡市が23.1%、仙台市が22.9%、名古屋市が22.7%と続き、札幌市は21.4%で7番目となっている。

「宿泊業、飲食サービス業」は、京都市が12.2%で最も高く、以下、神戸市が11.1%、福岡市が10.4%、名古屋市が10.2%などと続き、札幌市は9.6%で7番目となっている。

「生活関連サービス業、娯楽業」は、札幌市が4.6%で最も高く、以下、相模原市が4.5%、さいたま市、新潟市及び熊本市がいずれも4.4%などと続いている。

「医療、福祉」は、堺市が17.2%で最も高く、以下、熊本市が17.1%、北九州市が16.1%、相模原市が15.4%などと続き、札幌市は14.1%で6番目となっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」は、さいたま市が12.2%で最も高く、以下、大阪市が11.6%、東京都区部が11.5%、福岡市が11.2%と続き、札幌市は10.9%で5番目となっている。

第17表 21大都市の主な産業別従業者割合

都 市	平成26年7月1日現在								
	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
札幌市	6.8	4.2	5.2	21.4	9.6	4.6	5.1	14.1	10.9
仙台市	8.8	3.3	5.7	22.9	9.3	3.9	5.6	11.1	10.6
さいたま市	6.4	7.4	4.8	21.1	9.0	4.4	5.7	11.9	12.2
千葉市	6.9	6.2	6.2	20.6	9.2	4.2	6.5	12.6	10.6
東京都区部	4.8	6.7	5.1	21.0	8.9	3.5	4.2	7.5	11.5
横浜市	5.9	9.5	6.1	18.9	9.7	4.0	5.7	14.0	9.2
川崎市	5.4	14.3	6.3	16.8	9.3	3.6	5.3	12.6	7.0
相模原市	6.4	15.3	5.8	20.1	9.2	4.5	6.4	15.4	6.1
新潟市	8.3	10.1	6.2	21.2	8.3	4.4	5.1	13.9	8.2
静岡市	6.7	14.9	5.7	20.8	7.9	3.9	4.5	11.3	9.5
浜松市	6.0	22.6	4.9	18.3	8.9	4.1	4.9	11.6	7.3
名古屋市	6.1	9.7	5.0	22.7	10.2	4.2	5.1	9.9	10.5
京都市	3.8	12.0	4.6	21.5	12.2	3.8	7.8	12.7	7.8
大阪市	5.3	9.7	4.9	23.2	9.5	3.6	3.1	8.9	11.6
堺市	5.9	17.9	6.0	19.1	9.0	3.9	5.3	17.2	6.2
神戸市	3.7	11.7	7.0	20.7	11.1	4.1	5.3	13.8	8.6
岡山市	6.4	10.5	6.0	21.3	9.0	3.6	5.8	14.2	8.3
広島市	6.5	9.8	5.8	21.8	9.0	3.8	4.9	12.6	9.0
北九州市	7.1	12.6	6.4	19.0	8.4	4.3	4.7	16.1	8.8
福岡市	6.1	3.5	5.3	23.1	10.4	4.0	5.1	11.1	11.2
熊本市	6.0	5.8	3.4	20.3	9.9	4.4	6.5	17.1	8.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

8 会社企業数

(1) 企業産業大分類別会社企業数

「卸売業、小売業」が全体の4分の1を占めて最も多い（第18表、第12図）

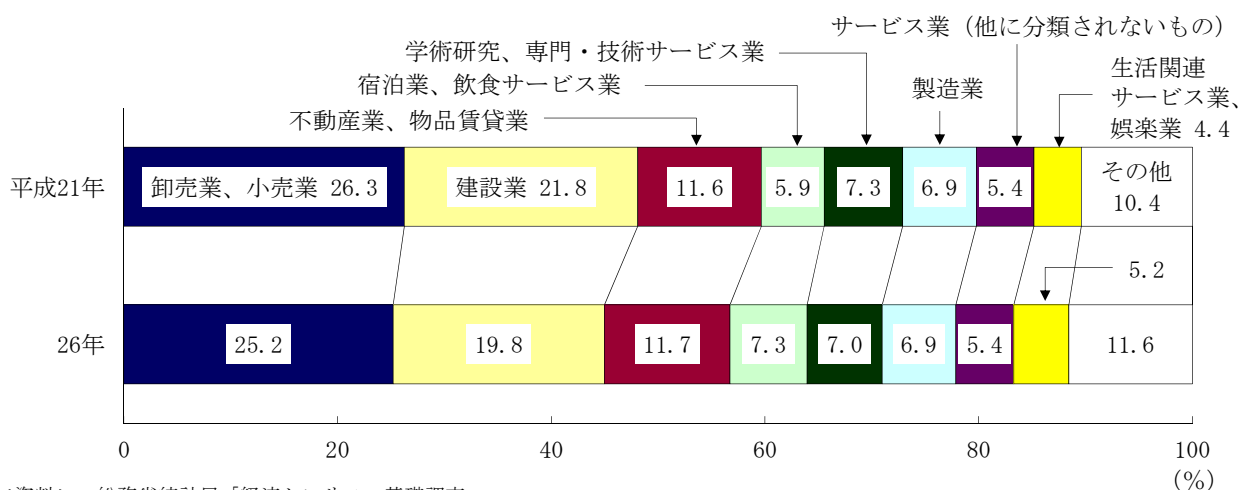
平成26年7月1日現在の札幌市の企業単位でとらえた会社企業数は、27,388企業となっている。

会社企業数を企業産業大分類別でみると、「卸売業、小売業」が6,907企業で会社企業全体の25.2%と4分の1を占めて最も多く、以下、「建設業」が5,416企業（19.8%）、「不動産業、物品賃貸業」が3,212企業（11.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が1,986企業（7.3%）などと続いている。

増加数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が272企業の増加（15.9%増）で最も増加が大きく、以下、「医療、福祉」が270企業の増加（52.0%増）、「生活関連サービス業、娯楽業」が122企業の増加（9.5%増）などと続き、6産業で増加している。

一方、減少した産業をみると、「建設業」が949企業の減少（14.9%減）で最も減少が大きく、以下、「卸売業、小売業」が754企業の減少（9.8%減）、「学術研究、専門・技術サービス業」が225企業の減少（10.5%減）、「不動産業、物品賃貸業」が167企業の減少（4.9%減）、「製造業」が114企業の減少（5.7%減）などと続いている。

第12図 企業産業（大分類）別会社企業数の割合（各年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第18表 企業産業（大分類）別会社企業数の推移

企業産業（大分類）	実数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成21年	26年	21年	26年		
総数	29,163	27,388	100.0	100.0	△ 1,775	△ 6.1
A～B 農林漁業	63	72	0.2	0.3	9	14.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	5	0.0	0.0	△ 3	△ 37.5
D 建設業	6,365	5,416	21.8	19.8	△ 949	△ 14.9
E 製造業	2,008	1,894	6.9	6.9	△ 114	△ 5.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	14	0.0	0.1	4	40.0
G 情報通信業	1,011	917	3.5	3.3	△ 94	△ 9.3
H 運輸業、郵便業	671	656	2.3	2.4	△ 15	△ 2.2
I 卸売業、小売業	7,661	6,907	26.3	25.2	△ 754	△ 9.8
J 金融業、保険業	492	426	1.7	1.6	△ 66	△ 13.4
K 不動産業、物品賃貸業	3,379	3,212	11.6	11.7	△ 167	△ 4.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,139	1,914	7.3	7.0	△ 225	△ 10.5
M 宿泊業、飲食サービス業	1,714	1,986	5.9	7.3	272	15.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,291	1,413	4.4	5.2	122	9.5
O 教育、学習支援業	255	284	0.9	1.0	29	11.4
P 医療、福祉	519	789	1.8	2.9	270	52.0
Q 複合サービス事業	3	1	0.0	0.0	△ 2	△ 66.7
R サービス業（他に分類されないもの）	1,574	1,482	5.4	5.4	△ 92	△ 5.8

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

(2) 資本金階級別会社企業数

資本金 1000 万円未満の企業が半数以上を占める (第 19 表)

会社企業を資本金階級別にみると、「1000～3000 万円未満」が 9,065 企業で 33.1%を占めて最も多く、以下、「300～500 万円未満」が 8,661 企業 (31.6%)、「500～1000 万円未満」が 2,889 企業 (10.5%)、「300 万円未満」が 2,331 企業 (8.5%)、「3000～5000 万円未満」が 1,211 企業 (4.4%)、「5000 万円～1 億円以上」が 813 企業 (3.0%)、「1 億円以上」が 465 企業 (1.7%) となっており、資本金 1000 万円未満の企業が半数以上を占めている。

第19表 企業産業（大分類）、資本金階級別会社企業数

		平成26年7月1日現在							
企業産業（大分類）		総数 1)	300 万円 未 満	300～500 万円未満	500～ 1000 万円 未 満	1000～ 3000 万円 未 満	3000～ 5000 万円 未 満	5000 万～ 1 億円 未 満	1 億 円 以 上
		企 業 数							
総	数	27,388	2,331	8,661	2,889	9,065	1,211	813	465
A～B	農 林 漁 業	72	4	24	8	25	4	2	1
C	鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	5	1	2	—	1	—	—	—
D	建 設 業	5,416	349	1,890	665	1,892	256	123	49
E	製 造 業	1,894	86	521	195	767	117	90	48
F	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	14	1	—	—	1	1	1	10
G	情 報 通 信 業	917	127	232	81	304	47	42	39
H	運 輸 業、郵 便 業	656	24	113	85	274	54	41	30
I	卸 売 業、小 売 業	6,907	497	2,122	718	2,473	313	194	132
J	金 融 業、保 険 業	426	57	157	36	118	16	7	13
K	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	3,212	186	965	322	1,222	172	129	53
L	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1,914	232	607	175	666	67	51	28
M	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,986	274	671	209	311	42	38	22
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業	1,413	148	516	132	324	37	36	17
O	教 育、学 習 支 援 業	284	40	92	40	56	3	9	2
P	医 療、福 祉 社	789	172	265	93	110	22	13	3
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	—	—	1	—	—	—	—
R	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	1,482	133	484	129	521	60	37	18
		割			合 (％)				
総	数	100.0	8.5	31.6	10.5	33.1	4.4	3.0	1.7
A～B	農 林 漁 業	100.0	5.6	33.3	11.1	34.7	5.6	2.8	1.4
C	鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	100.0	20.0	40.0	—	20.0	—	—	—
D	建 設 業	100.0	6.4	34.9	12.3	34.9	4.7	2.3	0.9
E	製 造 業	100.0	4.5	27.5	10.3	40.5	6.2	4.8	2.5
F	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	100.0	7.1	—	—	7.1	7.1	7.1	71.4
G	情 報 通 信 業	100.0	13.8	25.3	8.8	33.2	5.1	4.6	4.3
H	運 輸 業、郵 便 業	100.0	3.7	17.2	13.0	41.8	8.2	6.3	4.6
I	卸 売 業、小 売 業	100.0	7.2	30.7	10.4	35.8	4.5	2.8	1.9
J	金 融 業、保 険 業	100.0	13.4	36.9	8.5	27.7	3.8	1.6	3.1
K	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	100.0	5.8	30.0	10.0	38.0	5.4	4.0	1.7
L	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	12.1	31.7	9.1	34.8	3.5	2.7	1.5
M	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	13.8	33.8	10.5	15.7	2.1	1.9	1.1
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業	100.0	10.5	36.5	9.3	22.9	2.6	2.5	1.2
O	教 育、学 習 支 援 業	100.0	14.1	32.4	14.1	19.7	1.1	3.2	0.7
P	医 療、福 祉 社	100.0	21.8	33.6	11.8	13.9	2.8	1.6	0.4
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
R	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	9.0	32.7	8.7	35.2	4.0	2.5	1.2

注：1) 資本金の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」